

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

① 団体名	公益財団法人栃木県スポーツ協会					
② 設立年月日	昭和45年6月10日	③ 代表者 理事長 石松 英昭				
④ 所在地等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-680-7771			
⑤ 設立目的 事業内容	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養う。 ①各種大会、講習会等スポーツに関する事業の実施又は後援。 ②スポーツ指導者の育成。 ③スポーツ少年団の育成。 ④競技力の向上を図るための競技力向上事業。 ⑤スポーツ施設の管理運営。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	10,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	4,000千円 (40%)				
	その他	6,000千円 (60%)				
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	7	0	3	15	0	25
常勤	2	0	0	0	0	2
非常勤	5	0	3	15	0	23
監事	1	0	0	2	0	3
常勤	0	0	0	0	0	0
非常勤	1	0	0	2	0	3
職員	6	5	0	0	56	67
常勤	6	5	0	0	47	58
非常勤	0	0	0	0	0	0
臨時	0	0	0	0	3	3
パート	0	0	0	0	6	6
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	17	13	6	8	14	42.3才

〈 (公財) 栃木県スポーツ協会 から県民のみなさまへ 〉

本協会は、加盟団体をはじめ関係機関・団体との密接な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団・総合型スポーツクラブの育成及びスポーツ交流等の各種事業を推進し、県民スポーツの普及充実に努めるとともに、国民体育大会等に参加する選手の育成・強化を推進しています。また、これらの諸事業を推進するための拠点施設として、栃木県総合運動公園北・中央エリアの運動施設、とちぎ医科学センター及び今市青少年スポーツセンターの利用促進や維持管理業務を行っています。

昨年度は、本県で42年ぶりに国民体育大会が開催されました。この大会で高まった県民のスポーツに対する関心を持続し、有形・無形のレガシーを承継していくため、本県スポーツの普及・振興をなお一層推進していきたいと考えております。

県民の皆様には、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年8月 理事長 石松 英昭

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochigi-sports.jp
その他 (情報誌・SNS)	公益法人法対応の書類事務局備え付け。「とちぎスポ協だより」の発行やホームページ、SNS等により情報提供を行っている。

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和4(2022)年度に係る監査	令和5年5月19日	指摘等は特に無し
財政的援助団体等監査	令和4年1月14日	事業は適正に執行と認められた

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)

市町その他とは、県民スポーツ大会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ・施設連絡協議会等の事業で連携を図っている。また、各種事業の申込・オンライン講習会等でICTを活用し業務効率化を図っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 競技力向上事業	240,715	323,249	国民体育大会において常に上位の成績を狙えるような競技力の向上に努めるとともに、全国大会や国際大会等で活躍する選手の育成強化を図るため、各種事業を推進する。
	26.1	23.5	
事業2 今市青少年スポーツセンター事業	121,512	130,761	スポーツを通じて青少年の健全育成と地域スポーツの振興、また生涯スポーツ並びに競技スポーツの実施拠点として、施設の有効利用と適正な管理運営を図る。
	13.2	9.5	
事業3 栃木県総合運動公園北・中央エリア内スポーツ施設の管理運営及びとちぎスポーツ医科学センター運営事業	474,280	826,111	県民へスポーツ活動の場を提供するなど、県民の健康増進や競技力向上に寄与する目的を達成するため、「栃木県総合運動公園北・中央エリア管理運営業務」及び「とちぎスポーツ医科学センター運営業務」を行う。
	51.4	60.1	
全体事業	922,005	1,374,797	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	86.6	91.8	74.8
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	248.3	413.6	134.8
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	2.3	2.0	1.3
人件費比率	人件費/経常費用計×100	43.4	51.1	34.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	102.7	75.0	56.8

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

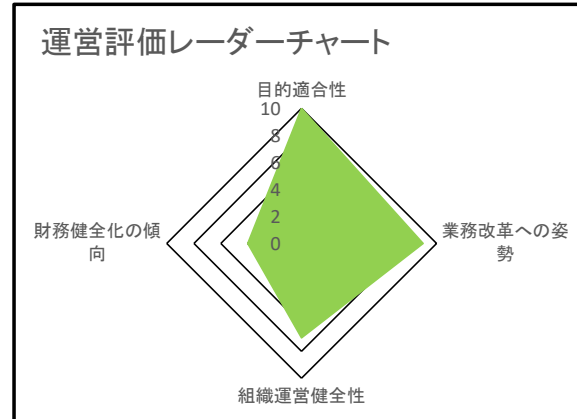
収入の部		支出の部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 経常収益	1,104,049,997	1 経常費用	1,374,797,230
計	1,104,049,997	計	1,374,797,230
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 経常外収益	0	1 経常外費用	18,801,820
計	0	計	18,801,820
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金等	318,843,000	一般正味財産への振替	321,033,000
2 受取会費	2,190,000	計	321,033,000
計	321,033,000	法人税、住民税及び事業税	81,400
当期収入合計 (A)	1,425,082,997	当期支出合計 (C)	1,714,713,450
前期繰越収支差額	1,269,267,383	当期収支差額 (A-C)	△ 289,630,453
収入合計 (B)	2,694,350,380	次期繰越収支差額 (B-C)	979,636,930

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	415,026,288	未払金	303,050,652
未収金	4,298,055	前受金	0
前払費用	959,910	仮受金	2,145,229
立替金	1,106,186	預り金	4,325,487
仮払金	18,408,830	賞与引当金	16,642,000
固定資産		固定負債	
基本財産	10,000,000	退職金引当金	4,623,200
特定資産	206,364,667		
その他固定資産	654,259,562		
		負債合計	330,786,568
		指定正味財産	0
		一般正味財産	979,636,930
		(うち基本財産への充当額)	10,000,000
		(うち特定資産への充当額)	201,741,467
		正味財産合計	979,636,930
資産合計	1,310,423,498	負債及び正味財産合計	1,310,423,498

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	30	40	75%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症の発生以降、スポーツ指導者育成講習会やスポーツ少年団各種大会等の事業で中止・縮小を余儀なくされたものが多かったが、令和4年度は一部実施できなかったものの概ね所期の計画どおり事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、医科学センターを含めた各種競技力向上事業により、昨年度本県開催の「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の成功に陰ながら貢献できた。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や、新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることが必要である。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。財務健全性に関しては、令和4年度に独立採算度等の指標が低下しているが、これは指定管理業務に係る精算返納金が生じたためであり、一時的な要因である。令和5年度からの総合運動公園北・中央エリア指定管理業務受託により財務状況の安定化が期待できるが、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターについては、抜本的な改善策の検討が必要となっている。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県派遣職員の業務は県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なのである。		
課題に対する今後の取組の方向性	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	75%	—	—

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p>・ 今市青少年スポーツセンターのあり方検討 今市青少年スポーツセンターは、施設全体の老朽化が著しく、利用者数が減少しているため、施設のあり方の方向性についてスケジュール感をもって検討する。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] ▶今市青少年スポーツセンターについては、令和4年度のとちぎ国体での活用が予定されているが、その後の利活用については、県と協議しながら、協会の財源及び県の財政負担、施設の果たす役割と今後の利用見込み等を踏まえ、スケジュール感をもって、そのあり方に係る検討を行う必要がある。</p>
法人 今市青少年スポーツセンターのあり方に係る検討は、今年6月に県スポーツ振興課と当協会によるワーキンググループを設置し検討を進めている。	所管部局 今市青少年スポーツセンターのあり方に係るワーキンググループを設置し、栃木県スポーツ協会と栃木県スポーツ振興課で検討を進めている。

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—
法人 —	所管部局 —

[所管部局評価]

政策目標		スポーツの振興・普及、スポーツを通じた県民の健康増進・体力強化、県内スポーツ選手の育成・強化、スポーツ精神の養成	
県と法人の役割分担	県の役割	県有スポーツ施設の整備、スポーツ行政施策の企画・立案	
	法人に期待する役割	個別スポーツ事業及び医科学事業の展開やスポーツ協会所有の施設の運営	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	187,726	312,600
	委託料	596,529	610,712
	貸付金		
	その他		
	計	784,255	923,312

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	栃木県体育館		6	15		
	栃木県総合運動公園(北・中央エリア) とちぎスポーツ医科学センター		5	17		

締結状況(指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	

法人の自己評価に対する意見
<p>人材面については、協会全体の課題として取り組んでいただき、持続可能な人材育成・人材採用を検討いただきたい。</p> <p>財政面では、R4年度は一時的な採算悪化とのことだが、コスト削減に努めるとともに、自主事業の取組強化や施設の利用拡大により、収入源の確保をお願いしたい。</p> <p>また、今市青少年スポーツセンターの抜本的な改善策については、加盟競技団体等の関係者の意見も踏まえて、県と議論を深めていただきたい。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p>
B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	スポーツ専門員配置事業補助金	優れた競技技術・経験を有するものを「スポーツ専門員」として雇用することで、本県の競技力向上を図る。	198,555	優れた競技技術・経験を有するものをスポーツ専門員として雇用する。	65人	25人	55人	56人	B
	選手育成強化費補助金	国体本大会、冬季大会における選手団派遣費用の補助等。	104,282	国民体育大会における本県選手団の交通費・宿泊費等を補助することで、選手団を派遣する。	1,100人	131人	690人	1,176人	A

今後の連携・見直し方針	今後もこれまでどおり連携していくが、特に今市青少年スポーツセンターについては、より連携を強化して抜本的な改善を図れるよう協力していく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	<p>総合的所見</p> <p>財政指標については、R4の国体・障スポ大会の本県実施に伴う事業費全体の増に伴い、改善・悪化両面の影響が見られている。今後とも、自主事業の取組強化等により財源の確保に努めるとともに、効率的な事業執行に取り組まれた。県政課題マネジメントの協議課題でもある今市青少年スポーツセンターのあり方については、所管課と設置したワーキンググループにより検討課題等を整理し、スケジュール感を持って検討を進められたい。</p>	<p>➤見直し方針に係る県派遣職員の削減については順調に対処してきたが、スポーツ振興に係る県と法人の役割分担の更なる明確化を図りながら、自主財源の更なる確保策について検討する必要がある。</p>
指摘事項	なし	